

防火対象物定期点検報告制度等の表示について

全国消防長会からの意見

- 新たな表示制度のマークを「旧適マーク」「防火優良認定証」と同様のデザインとすることは、利用者の混乱を招くものと考えられる。
- 防火対象物定期点検報告制度の表示（防火優良認定証等）の変更は、ホテル以外の事業所の理解も得られにくく、消防機関の負担も増大すると思われる。
- 防火対象物定期点検報告制度の表示を文字のみに変更すると、ホテル以外の用途については表示するマークが無くなり、理解が得られにくいことから慎重な検討が必要。

対応の考え方

- 防火対象物定期点検報告制度の表示は、現行のものを引き続き使用。
- 新たな表示制度と防火対象物定期点検報告制度の表示と重複する対象物については、防火対象物定期点検報告制度の表示に対し、新たな表示制度に適合していることがわかるよう「(仮)識別章」の貼付などを検討。
- 防火対象物定期点検報告制度の対象外である旅館・ホテルに対し運用していた「自主点検報告表示制度」については、新たな表示制度に移行。

全国消防長会からの意見

- 「旧適マーク」の復活は一定の効果は期待できるものの、ようやく定着してきている現行の防火対象物定期点検報告制度等を改正すると、更なる混乱を引き起こす可能性は大と思われる。
- 新たな表示制度の対象は3階以上に限定するのではなく、地域の実情により追加できる部分として、「2階建てホテル等」を含めて欲しい。

対応の考え方

- 防火対象物定期点検報告制度の表示は、現行のものを引き続き使用。
- 新たな表示制度においても、旧適マークと同様に、地域実情等により、2階建てホテル等を追加することができるよう、運用の指針において示すことを検討。

全国消防長会からの意見

- 防火対象物定期点検報告制度の防火上の意義について、検証を行った上で新たな表示制度を実施すべき。
- 新たな表示制度の導入については、査察体制の強化や現行の点検報告制度等との整合を図る必要があることから、実効性の確保について検討が必要。
- 表示・公表制度については、現場の消防も含め、各方面の理解が得られるよう継続した検討が必要。

対応の考え方

- 防火対象物定期点検報告制度については、旧適マークよりも多くのものを対象にした形で創設し10年が経過したが、その実施率が約6割となっていることから、不特定多数の者が利用する施設における防火安全対策に対し一定の効果を上げていると考えられる。
- 新たな表示制度については、現行の点検報告制度の活用や関係機関との情報共有により、消防の検査等の負担の軽減を図り、実効性の確保することを想定。
- 新たな表示制度の構築にあたっては、消防機関を含めた関係機関と調整した上で実施予定。

全国消防長会からの意見

- 新たな表示制度を通知で運用すると、消防本部の運用の違いにより安全性のレベルに差が生じ、事業者側・利用者側の双方に混乱が生じるのではないかと。
- 表示の返還等は、関係者にとって不利益な取扱いになると考えられることから、法的根拠を与えるべきではないかと。
- 新たな表示制度を通知で運用すると、紛らわしい表示への対抗手段がないため、法令等で規定するべきではないかと。

対応の考え方

- 「各建築物が消防法令に適合していることは当然であり、そのことを推奨する制度を設けることは、消防法の趣旨に沿わない」
「消防法において重要な建築基準項目への適合性を評価することはそぐわない」
等の理由により、新たな表示制度を法制化することは困難。
- 具体的な評価方法や表示の交付方法等については、今後関係機関と十分な調整を行った上で決定する予定。

全国消防長会からの意見

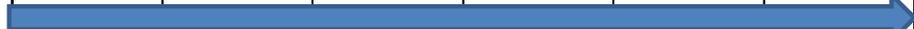
- 現行の建築基準法令への適合性を、消防職員が判断するのは相当の知識が必要であり、的確な判断を行うことの困難性が予想されるので、国土交通省等と協議し、より一層消防機関と建築部局との連携に配慮すべき。

対応の考え方

- 新たな表示制度の運用にあたっては、国土交通省の建築指導課とも相談を行っており、審査を行う消防職員が建築基準法令への適合性について判断に困ることがないように、消防機関と建築部局が一層の連携を図れる体制を構築したい。

表示変更の経過について

参 考

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		適マーク制度 平成15年9月廃止 			暫定適マーク制度 平成18年9月廃止							
	防火対象物 定期点検報告制度 平成15年10月～											
					平成18年10月～ (公布9月)			防災管理対象物 定期点検報告制度 平成21年6月～				
	防火対象物定期点検報告 特例認定制度 平成15年10月～											
									防災管理対象物定期点検報告 特例認定制度 平成24年6月～			
	自主点検報告表示制度 平成15年10月～											